



平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル
 コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉本 哲哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉山 直也 TEL 03-6716-0700
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第2四半期の連結業績（平成25年7月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	9,266	10.8	2,012	8.8	1,866	△3.4	1,023	△18.9
25年6月期第2四半期	8,362	22.9	1,849	19.6	1,932	22.5	1,262	57.9

(注) 包括利益 26年6月期第2四半期 1,323百万円 (△10.0%) 25年6月期第2四半期 1,469百万円 (97.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	16.49	15.47
25年6月期第2四半期	22.65	18.97

(注) 平成25年7月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第2四半期	21,993	14,724	62.8
25年6月期	20,173	15,363	74.4

(参考) 自己資本 26年6月期第2四半期 13,801百万円 25年6月期 15,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	12.00	—	13.00	25.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の連結業績予想（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	11.6	3,400	△11.4	3,000	△24.1	1,700	△32.2	26.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社電通マーケティングインサイト（現：株式会社電通マクロミル）
除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期2Q	63,432,150株	25年6月期	63,159,350株
② 期末自己株式数	26年6月期2Q	2,995,771株	25年6月期	102,074株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年6月期2Q	62,088,570株	25年6月期2Q	55,732,502株

（注）平成25年7月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成25年12月31日（以下「当第2四半期」という））における我が国経済は、中国をはじめとするアジア経済が停滞基調であるなど国際情勢に対する懸念はあったものの、米
国経済の持ち直しや現政権および日銀による各種金融財政政策効果等により、国内景気の回復傾向は強まっています。

このような状況の中、当社グループは確実な中長期成長をめざした戦略を実行し、より強固な経営基盤づくりに努めてまいりました。

当社売上高の大半を占める国内既存事業では、調査会社・コンサルティングファームや食料品、日用品・薬品業界を中心とした堅調な業績伸長とコスト構造改革などにより、ほぼ計画どおりに着地しました。昨年12月には、株式会社電通マーケティングインサイトの株式51%取得を完了し、平成26年1月1日付で「株式会社電通マクロミルインサイト」と商号変更もおこないました。株式会社電通との合弁会社として運営することで強みを掛け合わせ、企業価値のさらなる向上を実現してゆきます。

海外展開では、韓国のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.、中国のMACROMILL China, INC. が両国景況感の影響を受けており、計画を上回る成果には至らなかったものの、営業戦略の整理や費用コントロールなど、引き続きさまざまな施策を推進しています。

新規事業展開としては、お店プロモーションアプリ『ミセコレ』の開発を進め、平成26年3月にiOS版、WEB版リリース、Android版のリニューアルリリースを予定しています。また、セルフアンケートASP「Questant（クエスタント）」は会員数3万人を超え、サービスへの注目度もますます高まっています。平成26年4月のサービス提供開始を予定している、拡大推計POS（Point of sale system、販売時点情報管理）データサービス「MACROMILL MARKET INDEX（マクロミル マーケット インデックス）」は、商品開発が順調に進んでおり、高付加価値サービスの提供をめざします。さらに、昨年8月に出資した株式会社グライダーアソシエイツが展開するキュレーションマガジン Antenna[アンテナ]は、すでにユーザー数200万人に達しています。厳選された180以上のメディアからの様々な情報をまとめて収集することができ、Appleが選ぶ2013年のベストアプリを受賞するなど、メディア品質を担保しながら規模の追求を続けています。

当社グループは、リサーチサービスの提供のみならず、ネットマーケティング全体を視野に入れ、企業価値の増大に向けて、国内既存事業のさらなる拡大、海外事業の強化、新規事業であるプロモーションおよびメディア領域への挑戦を積極的に取り組んでゆきます。

これらの結果、当第2四半期の売上高は9,266百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益は2,012百万円（同8.8%増）、経常利益は1,866百万円（同3.4%減）、四半期純利益は1,023百万円（同18.9%減）となりました。対前年同四半期比では減益となっておりますが、その主な要因は新規事業投資等の影響によるものであり、当第2四半期の連結経営業績については、ほぼ計画どおりに進捗しています。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。

① 自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっています。調査会社・コンサルティングファーム等を中心にリサーチ需要が好調に推移し、当サービスの売上高合計は4,105百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

② 集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが増加傾向にあり、当サービスの売上高合計は510百万円（同10.0%増）となりました。

③ 分析サービス

分析サービスは、調査票設計および調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。多様化している顧客の調査目的やマーケティング課題に対し、最適な企画提案の実現へ向けて、リサーチの専門性を深めスキル向上を推進し、当サービスの売上高合計は853百万円（同13.6%増）となりました。

④ 定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りするサービスです。リサーチ需要が非常に高まり、専門スタッフのスキル向上や運用体制の強化を図り、業種としてはサービスや食料品からの受注が好調に推移しました。これにより、当サービスの売上高合計は915百万円（同31.7%増）となりました。

⑤ カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成および調査データ回収を行うサービスです。特殊な手法や独自の設計を必要とする調査について需要はあるものの、AIRsの機能拡張により自動調査で対応可能な調査範囲が広がっていることやリサーチニーズの多様化の影響を受けていましたが、運用体制の整備などが奏功し、当サービスの売上高合計は676百万円（同1.4%増）となりました。

⑥ グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービスおよび海外企業向けに提供する市場調査サービスです。海外調査実施についての引き合いは増加しており、当サービスの売上高合計は321百万円（同1.9%増）となりました。

⑦ QPRサービス

QPRサービスは、専用の携帯型バーコードスキャナーを用いて日々収集された購買履歴データをもとに、消費者の購買動向を捉える調査サービスです。当サービスは、時系列の購買動向を定期帳票でレポートする「QPR-TRACE」、QPRモニタを対象に意識調査を行うネットリサーチサービス「QPRmi11」、個別の課題に応じて複雑な集計・分析にも対応した購買動向分析をスポットで提供する「QPR-ANALYZE」、消費者のライフスタイルや価値観パターンで購買者のプロフィール分析を提供する「QPR-SCAPE」等によって構成されています。当サービスの売上高合計は540百万円（同9.2%増）となりました。

⑧ 海外事業

海外事業は、中国および韓国における連結子会社の売上高で構成されています。当事業は、中国においてはアジア地域での調査案件のシェアも拡大しつつあり、韓国においては景況感の影響を受けながらも営業体制の強化と社内制度の整備を積極的に進めています。当事業の売上高合計は1,096百万円（同22.3%増）となりました。

⑨ その他サービス

その他サービスは、AIRsと顧客会員管理（CRM）システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型CRMビジネス）、約3万人の持ち物・嗜好に関する調査結果をもとに構築したデータベースサービス「ブランドデータバンク（bdb）」、携帯電話を利用してデータを収集する「モバイルリサーチサービス」、国内連結子会社における売上高等により構成されています。その他サービスの売上高合計は245百万円（同29.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、21,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,819百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少2,233百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加1,718百万円及び投資有価証券の増加1,635百万円等があったためであります。

負債につきましては、7,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,458百万円増加いたしました。これは主に、未払金の増加1,395百万円及び未払法人税等の増加451百万円等があったためであります。

純資産につきましては、14,724百万円となり、639百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の増加613百万円及び少数株主持分の増加564百万円等がありましたが、自己株式の取得による減少1,840百万円等があったためであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,634百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,646百万円（前年同四半期比172.2%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額259百万円、売上債権の増加額237百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,874百万円、減価償却費252百万円等の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,324百万円（同73.6%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出1,506百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,789百万円（同430.5%増）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出2,867百万円、配当金の支払額408百万円等があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月期の業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しているため、平成25年8月8日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は当第2四半期連結会計期間において株式会社電通マーケティングインサイト（現商号は株式会社電通マクロミルインサイト）の株式を取得し子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社及び同社の子会社である株式会社電通マクロミルを連結の範囲に含めています。

なお、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結会計期は貸借対照表のみを連結しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,668,258	6,434,673
受取手形及び売掛金	3,596,640	5,315,488
有価証券	1,156,200	1,170,220
仕掛品	16,065	325,485
貯蔵品	3,045	2,958
繰延税金資産	432,026	483,029
その他	257,460	314,718
貸倒引当金	△34,624	△36,502
流動資産合計	14,095,071	14,010,071
固定資産		
有形固定資産	595,214	688,011
無形固定資産		
ソフトウェア	795,335	1,019,782
のれん	1,188,317	1,249,305
その他	558,751	385,237
無形固定資産合計	2,542,403	2,654,325
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221,330	3,856,661
その他	735,481	813,351
貸倒引当金	△16,091	△29,351
投資その他の資産合計	2,940,720	4,640,661
固定資産合計	6,078,339	7,982,997
資産合計	20,173,410	21,993,069
負債の部		
流動負債		
短期借入金	240,741	279,282
未払金	1,044,812	2,440,342
未払法人税等	309,631	760,637
賞与引当金	50,264	133,019
モニタポイント引当金	961,793	887,036
その他	309,803	839,404
流動負債合計	2,917,048	5,339,723
固定負債		
新株予約権付社債	1,660,000	1,270,000
退職給付引当金	49,076	399,510
役員退職慰労引当金	54,696	70,815
資産除去債務	128,975	129,925
その他	—	58,505
固定負債合計	1,892,747	1,928,756
負債合計	4,809,796	7,268,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,008	1,991,341
資本剰余金	5,711,895	5,532,428
利益剰余金	7,236,609	7,850,495
自己株式	△40,404	△1,880,737
株主資本合計	14,861,110	13,493,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	26,780
為替換算調整勘定	139,171	281,476
その他の包括利益累計額合計	139,259	308,257
新株予約権	30,615	26,170
少数株主持分	332,629	896,634
純資産合計	15,363,614	14,724,590
負債純資産合計	20,173,410	21,993,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	8,362,742	9,266,449
売上原価	4,368,651	4,919,679
売上総利益	3,994,091	4,346,769
販売費及び一般管理費	2,144,352	2,334,654
営業利益	1,849,739	2,012,115
営業外収益		
受取利息	21,960	27,263
受取配当金	74,161	790
その他	15,342	12,012
営業外収益合計	111,463	40,066
営業外費用		
支払利息	6,682	11,842
売上債権譲渡損	761	837
支払手数料	—	94,500
持分法による投資損失	4,077	60,181
株式交付費	598	—
為替差損	6,323	4,847
自己株式取得費用	2,074	4,510
その他	8,300	9,282
営業外費用合計	28,818	186,002
経常利益	1,932,384	1,866,179
特別利益		
投資有価証券売却益	2,846	—
関係会社株式売却益	2,545	—
新株予約権戻入益	780	17
負ののれん発生益	—	16,746
特別利益合計	6,173	16,764
特別損失		
固定資産除却損	12,097	—
投資有価証券売却損	665	—
投資有価証券評価損	7,823	—
関係会社株式売却損	68,715	—
アドバイザー費用	—	8,524
特別損失合計	89,302	8,524
税金等調整前四半期純利益	1,849,255	1,874,419
法人税、住民税及び事業税	482,145	711,517
法人税等調整額	43,954	43,166
法人税等合計	526,099	754,684
少数株主損益調整前四半期純利益	1,323,155	1,119,734
少数株主利益	60,717	95,976
四半期純利益	1,262,437	1,023,757

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,323,155	1,119,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,691	26,692
為替換算調整勘定	149,727	177,302
その他の包括利益合計	146,036	203,995
四半期包括利益	1,469,192	1,323,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,386,558	1,192,755
少数株主に係る四半期包括利益	82,634	130,974

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,849,255	1,874,419
減価償却費	184,621	252,102
のれん償却額	52,157	60,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,963	11,218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,532	2,992
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	334	6,774
モニタポイント引当金の増減額 (△は減少)	70,873	△98,459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78,860	23,552
受取利息及び受取配当金	△96,121	△28,053
支払利息	6,682	11,842
為替差損益 (△は益)	—	△2,643
持分法による投資損益 (△は益)	4,077	60,181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,181	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,823	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	66,169	—
固定資産除却損	12,097	—
新株予約権戻入益	△780	△17
負ののれん発生益	—	△16,746
売上債権の増減額 (△は増加)	△613,332	△237,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,255	3,146
未払金の増減額 (△は減少)	66,656	12,335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,720	△8,172
その他	65,570	△57,494
小計	1,525,499	1,869,909
利息及び配当金の受取額	102,614	48,521
利息の支払額	△6,682	△11,842
法人税等の支払額	△1,016,432	△259,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,999	1,646,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	20,239	100,000
有形固定資産の取得による支出	△56,112	△54,866
ソフトウェアの取得による支出	△226,004	△197,317
投資有価証券の取得による支出	△105,455	△1,506,272
投資有価証券の売却による収入	199,144	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△494,776	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	646,137
関係会社株式の売却による収入	8,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△114,029	△8,233
敷金及び保証金の回収による収入	9,003	3,988
貸付けによる支出	△10,413	—
貸付金の回収による収入	97,316	—
その他	10,253	92,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762,834	△1,324,347

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	214,746	—
短期借入金の返済による支出	△218,604	—
長期借入れによる収入	—	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△9,248	△5,000,000
自己株式の取得による支出	△161,938	△2,867,175
自己株式の処分による収入	1,332	412,854
配当金の支払額	△363,413	△408,630
株式の発行による収入	7,560	73,656
新株予約権の発行による収入	3,775	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,791	△2,789,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,493	33,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△645,133	△2,433,364
現金及び現金同等物の期首残高	7,601,156	8,068,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,956,022	5,634,893

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成25年8月8日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間に自己株式を2,862百万円取得いたしました。新株予約権の行使による自己株式の処分を行った結果、資本剰余金が217百万円、自己株式が1,022百万円それぞれ減少しており、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は5,532百万円、自己株式は1,880百万円となっております。

(セグメント情報等)

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、その経済的特徴やサービスを販売する市場等も概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社株式等に対する公開買付けについて

株式会社BCJ-12（以下「公開買付者」といいます。）が平成25年12月12日から実施しておりました当社の普通株式及び新株予約権並びに新株予約権付社債に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成26年1月31日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付けにおいて当社の普通株式59,490,310株、新株予約権6,189個（株式に換算した数1,400,800株）及び新株予約権付社債に付された新株予約権10個（株式に換算した数206,270株）の応募があった旨の報告を受けました。

この結果、平成26年2月10日（本公開買付けの決済の開始日）付けで、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有に係る議決権の割合が50%超となるため、公開買付者は、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

また、公開買付者は本公開買付けにより、当社の発行済普通株式の全て（当社が所有する自己株式を除きます。）を取得出来なかったことから、公開買付者が平成25年12月12日付で提出した公開買付届出書によると、公開買付者は一連の手續に従って、当社の発行済普通株式の全て（当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することを予定しているとのことです。

その結果、当社普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手續を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所において取引することは出来なくなります。